

国内実実施画に向けた政策提言について
(10月10日理事会、理事懇談会での議論のためのたたき台)

2020年10月10日

【現状】

- ・現在、現行国内実氏計画のレビュー報告書の最終手続段階。まもなく関係省庁連絡会議で採択の予定。
- ・新国内実施計画の原案を文科省が作成中。ESD 円卓会議を近々のうちに開催し、意見を聴取する予定。ESD-J 関係者としては小玉理事が円卓会議メンバーに就任予定。
- ・従前の例に従えば、パブリックコメントの機会がある。
- ・当初 2020 年度内に新国内実施計画を策定予定としていたが、そうなるかは不透明。

【提言（素案）】

1. ESD 円卓会議、ESD 関係省庁連絡会議の強化と一層の活用

- ・国連 ESD の 10 年を受け、我が国では世界に先駆けてマルチステークホルダーによる ESD 円卓会議を設置し、多様なステークホルダーの意見を踏まえた ESD の推進を行ってきた。然るに近年は ESD 円卓会議が形骸化し、十分な議論が行われているとはいえない。ESD for 2030 においては、SDGs の達成に向けて ESD を推進することとしており、SDGs 関係者も含めた ESD 円卓会議の構成メンバーの充実を図るとともに、より充実した議論が行われるよう、会議の運営の改善を図られたい。

[ESD 円卓会議の開催に関するデータ提示]

- ・同様に、多くの省庁により構成される ESD 関係省庁連絡会議が世界に先駆けて設置され、ESD 国内実施計画の策定、改訂等を推進してきた。SDGs 達成に向けた人づくりを進めるためには、文部科学省、環境省の施策のみならず、広く関係省庁の施策に人づくり（ESD）を反映させることが必要であるため、新たに設置された官庁や財務省を ESD 関係省庁連絡会議に加えるとともに、関係省庁間の連携の緊密化を図られたい。

2. ESD に関する政府との市民社会組織との定期協議

- ・ESD に関しては、国連 ESD の 10 年の開始以来、多くの市民社会の団体が取り組むようになっているが、現在の ESD 推進体制では、ESD 円卓会議を除き市民社会の声を政策に反映する仕組みが作られていない。NGO 外務省定期協議会のように、毎年 ESD に関わる市民社会の代表たちと ESD 関係省庁連絡会議メンバーとが ESD 推進方策に関し意見交換するような仕組みを設立することが望ましい。そのような仕組みにより、ESD 推進に向けた市民社会のウォッチドッグ機能が確保される。

3. ESD 推進ネットワークの更なる推進

- ・2016 年 4 月から推進されている ESD 推進ネットワークは、GAP 期間に大きく進展をし、2020 年 7 月には地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）は 125 を数えるにいたっている。ESD を地域の現場で浸透させていくためには、ESD 活動支援センター（全国・地方）と地域 ESD 拠

点が緊密に連携した活動を進める必要がある。今後、テーマ別、地域別の地域 ESD 拠点のネットワーク化を推進するとともに、SDGs の推進と連動した人づくりに係る地域 ESD 拠点への支援策の創設・充実を図られたい。[また、現行の環境教育推進体制と ESD 推進体制との整理・統合の可能性を検討されたい。]

4. SDGs と ESD との連携強化

- ESD 推進に向けて世界的に合意された枠組みである「ESD for 2030」では、ESD を SDGs を達成するための人づくりと位置付けており、広く関係省庁で実施される SDGs 推進施策において、人づくりの要素を組み込んでいくことが求められている。現在は、政府の SDGs 推進体制と ESD 推進体制とは別々に設けられており、その連携協力体制が構築されていない。SDGs 推進体制(SDGs 推進円卓会議)に ESD に詳しい識者を加えることにより、各省庁における SDGs 推進施策においてどのように人づくりが組み込まれているか検証することが望ましい。
- SDGs について、その統合的な理念が理解されず、17 のゴールのいずれかを取り扱えば良いといった表層的な解釈が行われているケースがしばしば見受けられており、大きな問題であるとの指摘が多方面でなされている。市民、学生、企業、自治体関係者等幅広い人々に、SDGs の基をなす 2030 アジェンダを含めた SDGs の深い理解を進めるため、学校教育、社会教育、企業内研修を含めた広範な研修の実施が緊急に求められている。
- コロナウイルス問題や近年の気候変動による自然災害問題等により、現在の社会の脆弱性が露呈された。SDGs の推進に当たっては、このような社会の脆弱性を克服し、如何に強靱な(レジリエントな)社会をつくるかが大きな課題になっているが、まだ、社会的にはそのような認識が十分に浸透していない。持続可能性を意識したグリーン・エコノミーを推進するとともに、あらゆる意味において脆弱性を克服できる強靱な社会づくりを目指す必要があることを周知徹底する必要がある。

5. ESD 分野におけるデジタル・トランスフォーメーション推進

- 我が国におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に合わせて、ESD コミュニティにおける DX の推進を強力に進める必要がある。特に、学校等初等中等教育界における DX の遅れが著しいため、単にギガスクールにより児童生徒が利用できるタブレット数を増やすだけでなく、オンライン会議システムを含め、セキュリティ問題には十分な配慮をしつつ、学校教員を含むすべての教育関係者が DX による恩恵を最大限得られるような施策の推進が喫緊の課題である。

6. Beyond 2030 — 2030 年を超えた社会の持続可能性の検討

- SDGs の推進に当たり、既に 2030 年を視野に入れるのみでは不足であることが国選等の場で指摘されている。気候変動問題、生物多様性問題、水問題を始めとして、2050 年やその先の社会を見通した施策の必要性が指摘されており、我が国における SDGs 推進施策においても、2030 年のみでなく、その後の社会を見通した施策への転換が求められている。ESD②においても、そのような認識を前提とした人づくりの推進が求められる。